

平成 29 年就業構造基本調査結果の概要（石川県版）

結果の要点

1 15 歳以上人口の就業構造

- ・有業者数は 61 万人で， 5 年前に比べ 7 千人増加。
- ・有業率は 61.0%で， 5 年前に比べ 0.9 ポイント上昇。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）の有業率は 2.4 ポイント上昇。

2 就業を取り巻く状況

- ・雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は 35.3%で， 5 年前に比べ 0.3 ポイント低下。
- ・育児をしている女性の有業率は 77.0%で， 5 年前に比べ全ての年齢階級で上昇。

3 主要指標の全国比較

- ・有業率は 61.0%で全国第 6 位， 女性は 53.7%で全国第 3 位。
- ・夫婦共働き世帯の割合は 56.1%で全国第 4 位。

URL: http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/3488/shuuchou_kaisetsu.pdf

平成 30 年 10 月

石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室

平成29年10月に実施された就業構造基本調査について、平成30年7月に総務省統計局から集計結果が公表されました。これに基づく石川県関係分の概要は次のとおりです。

目次

1	15歳以上人口の就業構造	1
2	就業を取り巻く状況	7
3	主要指標の全国比較	18

《就業構造基本調査について》

●就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年(1956年)の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年(1982年)以降は5年ごとに実施している。

●平成29年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約52万世帯(石川県約8,900世帯)の15歳以上の世帯員約108万人(石川県約18,900人)を対象に、平成29年10月1日現在で実施した。

※国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握している(アクチュアル方式)のに対し、就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している(ユージュアル方式)。従って、これらの数値を比較する際は注意を要する。

利用上の注意

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出している。
3. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は、該当数値のない箇所である。

1 15歳以上人口の就業構造

平成29年10月1日現在の15歳以上人口（100万1千人）について、就業状態別にみると、有業者は61万人で平成24年と比べ7千人（1.1%）の増加となっている。無業者は39万1千人で、平成24年と比べると1万1千人（2.6%）の減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性が33万1千人、女性が27万9千人で、平成24年と比べると、男性は1千人（0.3%）の増加、女性は6千人（2.2%）の増加となっている。

無業者を男女別にみると、男性が15万人、女性が24万1千人で、平成24年と比べると、男性は1千人（0.5%）の減少、女性は1万人（3.9%）の減少となっている。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口及び有業率—平成29年、24年

(千人, %, ポイント)

就業状態		石川県				全国				
		15歳以上			有業率	15歳以上			有業率	
男女		人口	有業者	無業者		人口	有業者	無業者		
実数	総数	平成29年	1,001.1	610.4	390.7	61.0	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7
		平成24年	1,004.8	603.5	401.3	60.1	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1
	男	平成29年	480.9	331.0	149.9	68.8	53,542.9	37,074.1	16,468.8	69.2
		平成24年	480.6	330.0	150.6	68.7	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8
	女	平成29年	520.2	279.4	240.8	53.7	57,433.9	29,138.9	28,294.9	50.7
		平成24年	524.3	273.5	250.7	52.2	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2
増減	総数	実数	-3.7	6.9	-10.6	-	161.6	1,792.3	-1,630.7	-
		増減率	-0.4	1.1	-2.6	0.9	0.1	2.8	-3.5	1.6
	男	実数	0.3	1.0	-0.7	-	129.7	329.6	-199.9	-
		増減率	0.1	0.3	-0.5	0.1	0.2	0.9	-1.2	0.4
	女	実数	-4.1	5.9	-9.9	-	32.0	1,462.7	-1,430.8	-
		増減率	-0.8	2.2	-3.9	1.5	0.1	5.3	-4.8	2.5

注) 有業率の増減は、平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載。

図1 15歳以上人口、有業者数及び無業者数の推移—昭和62年～平成29年

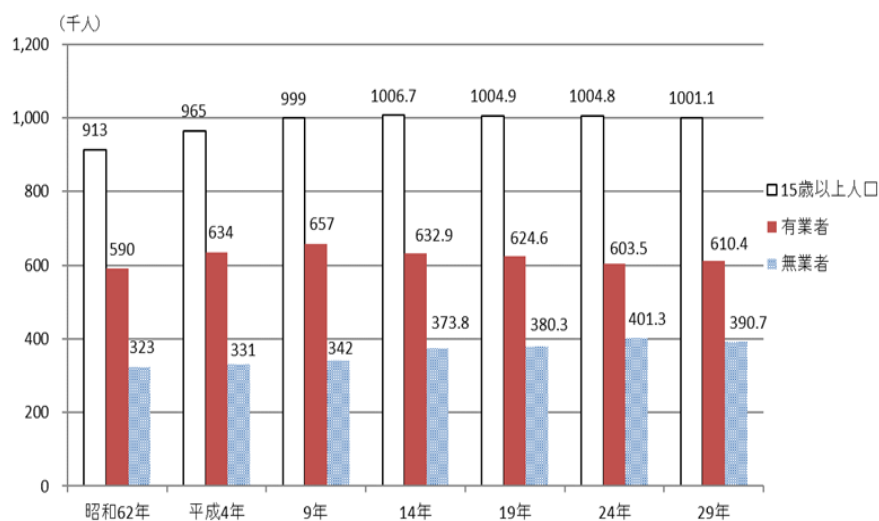
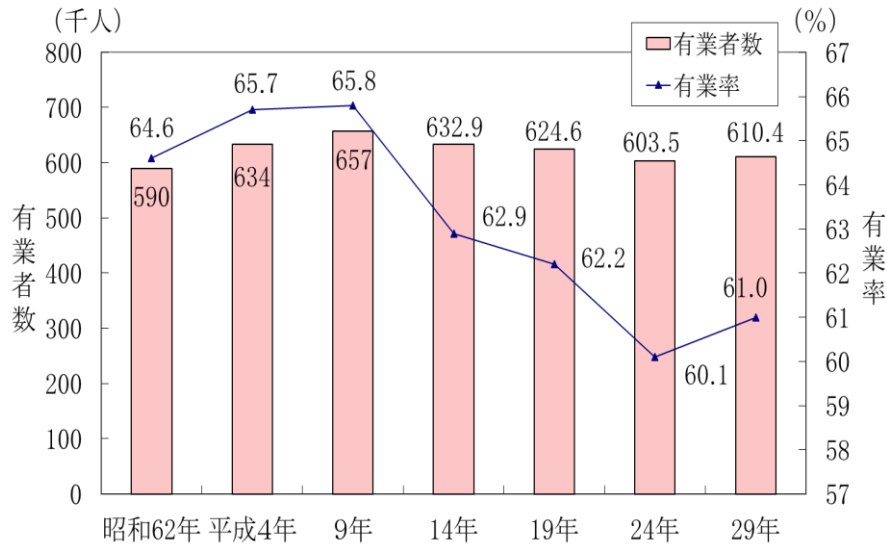


図2 有業者数及び有業率の推移－昭和62年～平成29年



(1) 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は61.0%となっており、平成24年と比べ0.9ポイント上昇となっている。男女別の有業率についてみると、男性は68.8%、女性は53.7%となっており、平成24年と比べ男性は0.1ポイント上昇、女性は1.5ポイント上昇となっている。

また、生産年齢人口（15～64歳）の有業率は78.2%となっており、平成24年と比べ、2.4ポイント上昇となっている。

有業率を年齢階級別にみると、平成24年に比べ、男性は「20～24歳」で11.1ポイント上昇しており、女性は「25～29歳」で8.2ポイント上昇している。

表2-1 男女，年齢階級別有業者数-平成29年，24年

(千人)

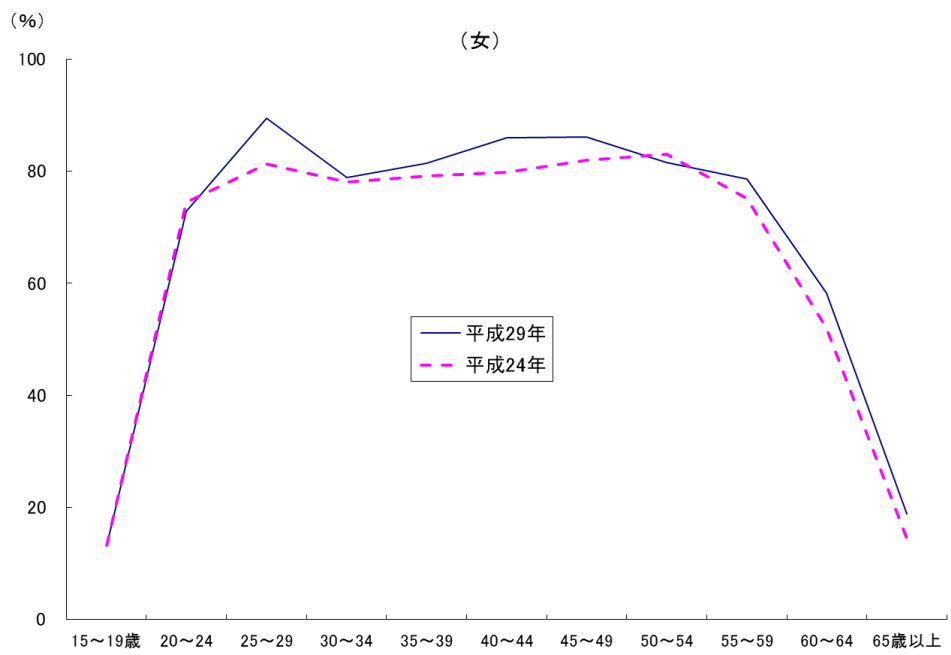
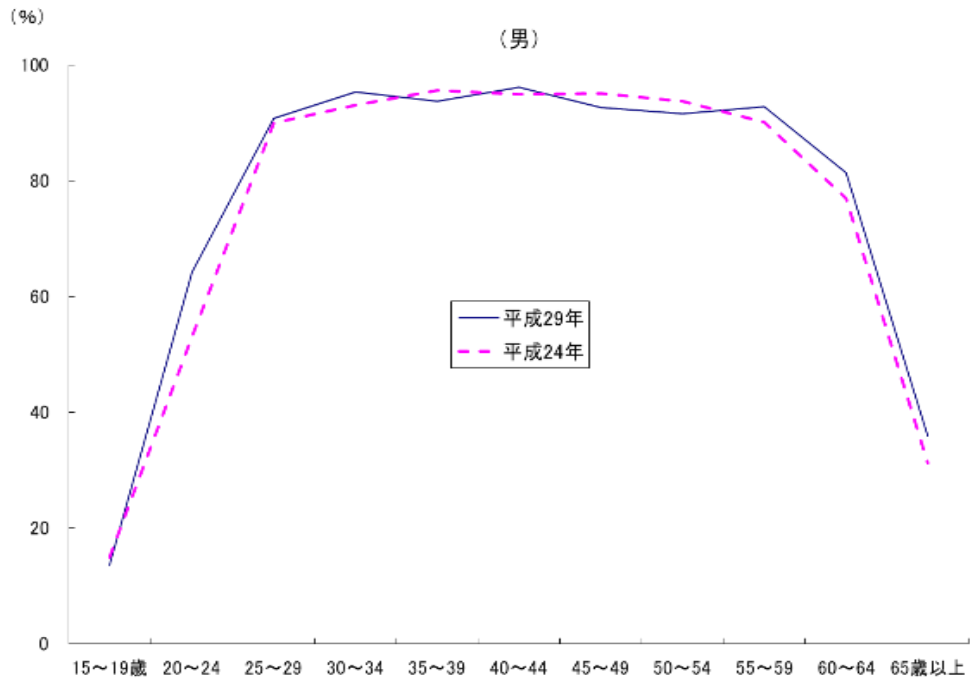
男女 年齢	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	610.4	603.5	6.9	331.0	330.0	1.0	279.4	273.5	5.9
15～19歳	7.8	8.2	-0.4	4.1	4.5	-0.4	3.7	3.7	0.0
20～24	38.1	35.5	2.6	19.4	16.3	3.1	18.7	19.2	-0.5
25～29	47.8	50.4	-2.6	24.8	26.9	-2.1	23.0	23.5	-0.5
30～34	51.6	56.8	-5.2	28.8	31.0	-2.2	22.8	25.7	-2.9
35～39	58.9	74.6	-15.7	31.8	41.4	-9.6	27.1	33.2	-6.1
40～44	78.2	71.7	6.5	41.9	38.9	3.0	36.3	32.8	3.5
45～49	73.5	61.9	11.6	38.3	33.0	5.3	35.2	28.9	6.3
50～54	60.4	60.6	-0.2	31.8	31.7	0.1	28.6	28.9	-0.3
55～59	58.3	59.3	-1.0	31.1	31.9	-0.8	27.2	27.5	-0.3
60～64	49.2	62.1	-12.9	28.1	36.2	-8.1	21.0	25.8	-4.8
65歳以上	86.7	62.4	24.3	50.8	37.9	12.9	35.8	24.4	11.4
(再掲) 15～64歳	523.8	528.5	-4.7	280.1	284.1	-4.0	243.6	244.5	-0.9

表2-2 男女，年齢階級別有業率-平成29年，24年

(%，ポイント)

男女 年齢	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数	61.0	60.1	0.9	68.8	68.7	0.1	53.7	52.2	1.5
15～19歳	13.4	14.2	-0.8	13.6	15.0	-1.4	13.2	13.3	-0.1
20～24	68.2	62.8	5.4	64.2	53.1	11.1	72.8	74.4	-1.6
25～29	90.0	85.7	4.3	90.8	90.0	0.8	89.5	81.3	8.2
30～34	87.3	85.8	1.5	95.4	93.1	2.3	78.9	78.1	0.8
35～39	87.6	87.7	-0.1	93.8	95.6	-1.8	81.4	79.2	2.2
40～44	91.0	87.4	3.6	96.1	94.9	1.2	86.0	79.8	6.2
45～49	89.3	88.4	0.9	92.7	95.1	-2.4	86.1	81.9	4.2
50～54	86.5	88.3	-1.8	91.6	93.8	-2.2	81.5	83.0	-1.5
55～59	85.7	82.5	3.2	92.8	90.1	2.7	78.6	75.1	3.5
60～64	69.7	64.2	5.5	81.4	77.0	4.4	58.2	52.0	6.2
65歳以上	26.2	21.4	4.8	35.9	31.2	4.7	18.9	14.4	4.5
(再掲) 15～64歳	78.2	75.8	2.4	82.5	81.3	1.2	73.7	70.2	3.5

図3 男女，年齢階級別有業率—平成29年，24年



(2) 雇用者

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が33万3千人（雇用者（役員を除く）に占める割合64.7%）、「パート」が9万人（同17.4%）、「アルバイト」が3万5千人（同6.8%）、「契約社員」が2万2千人（同4.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」（7千人増）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（7千人増）が増加している一方、「契約社員」（2千人減）、「嘱託」（1千人減）などが減少している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が20万9千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合79.2%）で最も多く、次いで「アルバイト」が1万6千人（同6.1%）、パートが1万2千人（同4.5%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が12万3千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合49.4%）で最も多く、次いで「パート」が7万8千人（同31.2%）、「アルバイト」が1万9千人（同7.5%）、「契約社員」が1万1千人（同4.4%）などとなっている。

表3 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成29年、24年

雇用形態 1)		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	雇用者（役員を除く）	513.6	264.3	249.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	332.5	209.4	123.1	64.7	79.2	49.4
	パート	89.6	11.9	77.7	17.4	4.5	31.2
	アルバイト	35.0	16.2	18.8	6.8	6.1	7.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	15.4	6.2	9.2	3.0	2.3	3.7
	契約社員	21.8	10.9	10.9	4.2	4.1	4.4
	嘱託	10.6	6.2	4.3	2.1	2.3	1.7
その他	8.9	3.5	5.4	1.7	1.3	2.2	
平成 24 年	雇用者（役員を除く）	504.6	261.4	243.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	325.2	208.4	116.8	64.4	79.7	48.0
	パート	87.4	9.6	77.8	17.3	3.7	32.0
	アルバイト	35.7	17.9	17.8	7.1	6.8	7.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.9	3.4	5.5	1.8	1.3	2.3
	契約社員	23.4	11.6	11.7	4.6	4.4	4.8
	嘱託	11.6	5.6	6.0	2.3	2.1	2.5
その他	12.4	4.9	7.5	2.5	1.9	3.1	
増 減	雇用者（役員を除く）	9.0	2.9	6.2	-	-	-
	正規の職員・従業員	7.3	1.0	6.3	0.3	-0.5	1.4
	パート	2.2	2.3	-0.1	0.1	0.8	-0.8
	アルバイト	-0.7	-1.7	1.0	-0.3	-0.7	0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.5	2.8	3.7	1.2	1.0	1.4
	契約社員	-1.6	-0.7	-0.8	-0.4	-0.3	-0.4
	嘱託	-1.0	0.6	-1.7	-0.2	0.2	-0.8
その他	-3.5	-1.4	-2.1	-0.8	-0.6	-0.9	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

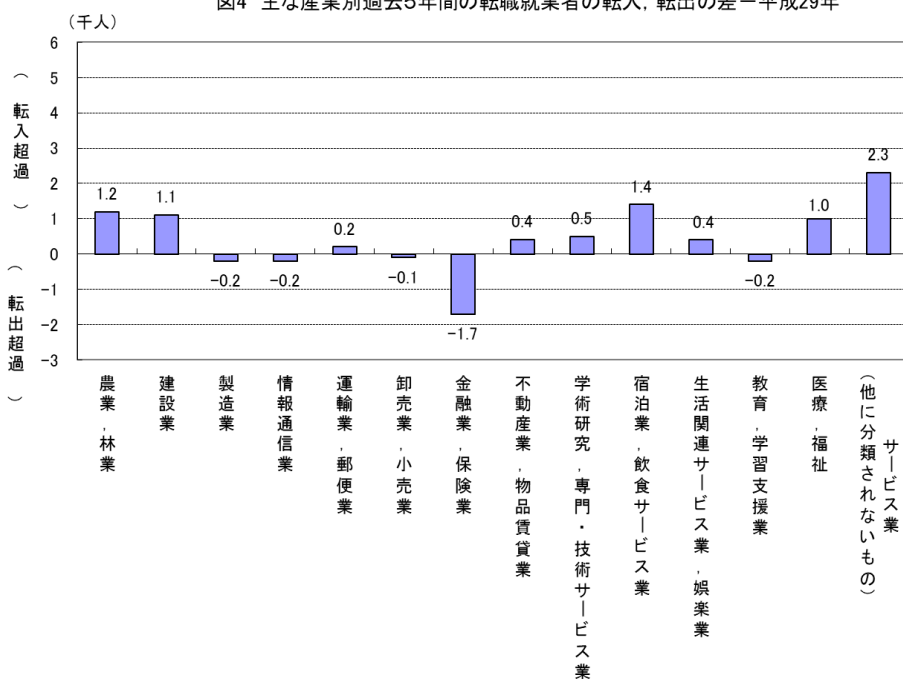
(3) 産業間異動

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」などは増加（転入超過）している一方、「金融業、保険業」、「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」などは減少（転出超過）している。

表4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差-平成29年

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
農業、林業	2.0	0.8	1.2
建設業	6.3	5.2	1.1
製造業	18.3	18.5	-0.2
情報通信業	2.1	2.3	-0.2
運輸業、郵便業	5.2	5.0	0.2
卸売業、小売業	19.0	19.1	-0.1
金融業、保険業	1.4	3.1	-1.7
不動産業、物品賃貸業	1.4	1.0	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	3.4	2.9	0.5
宿泊業、飲食サービス業	10.2	8.8	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	3.4	3.0	0.4
教育、学習支援業	4.8	5.0	-0.2
医療、福祉	14.5	13.5	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	8.3	6.0	2.3

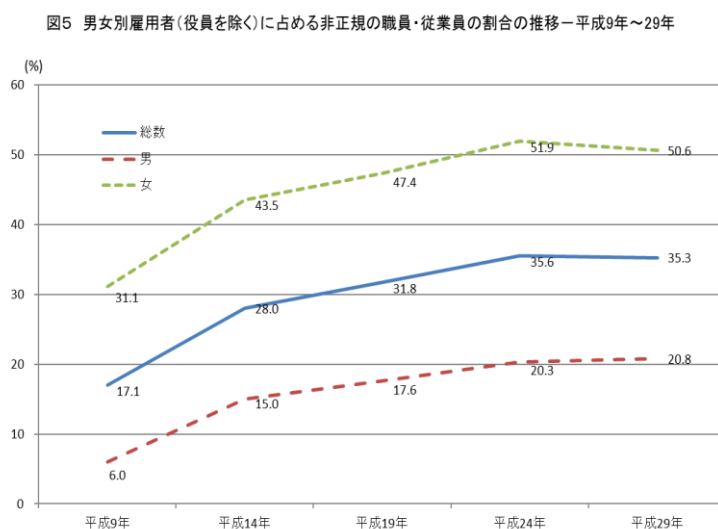
図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差-平成29年



2 就業を取り巻く状況

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は35.3%で、平成24年と比べ0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は20.8%と平成24年と比べ0.5ポイント上昇している。一方、女性は50.6%となっており、平成24年と比べ1.3ポイント低下している。



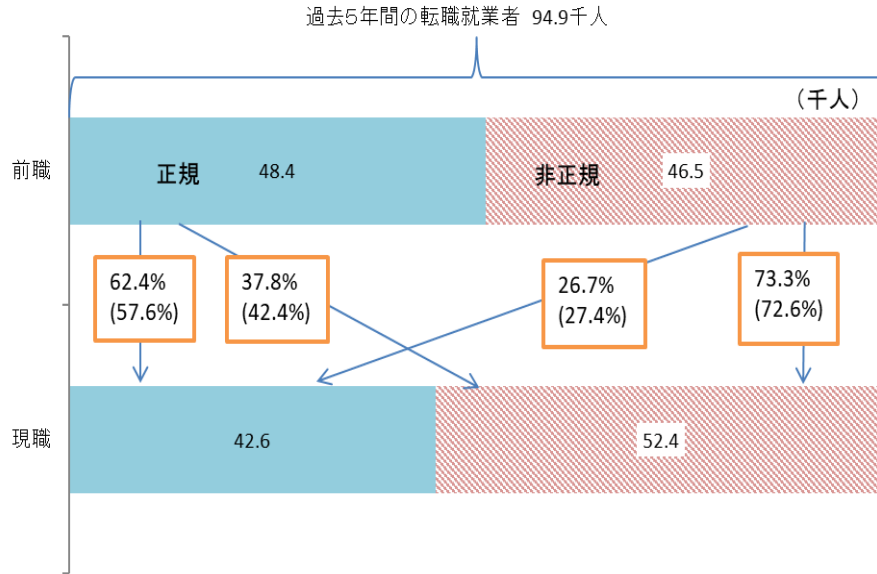
(2) 正規・非正規間の就業異動

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（9万5千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であったもの（4万8千人）のうち、3万人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合62.4%）は「正規の職員・従業員」に異動し、1万8千人（同37.8%）は、「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であったもの（4万7千人）のうち、1万2千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合26.7%）は「正規の職員・従業員」に異動し、3万4千人（73.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合37.8%）は平成24年（同42.4%）と比べ4.6ポイント低下している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合26.7%）は、平成24年（同27.4%）と比べ0.7ポイント低下している。

図6 現職・前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数
(雇用人(役員を除く))及び割合ー平成29年



注) 内は正規・非正規間の就業異動割合 (カッコ内は平成24年の結果)

(3) 非正規の職員・従業員についている主な理由

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態についている主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が28.1%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」(20.5%)、「正規の職員・従業員の仕事がないから」(12.7%)などとなっている。

表5 現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員・従業員の割合ー平成29年

理由	(%)	
	石川県	全国
自分の都合のよい時間に働きたいから	28.1	27.8
家計の補助・学費等を得たいから	20.5	20.3
家事・育児・介護等を両立しやすいから	12.0	10.8
通勤時間が短いから	4.0	4.9
専門的な技能等を生かせるから	6.2	7.3
正規の職員・従業員の仕事がないから	12.7	12.6

(4) 若年無業者

若年者（15～34歳）に占める「若年無業者」の割合は2.2%（全国2.3%）となった。男女別にみると、男性は2.8%（全国2.8%）、女性は1.6%（全国1.9%）となった。

※若年無業者とは（いわゆる「ニート」とは

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、就業活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）

表6 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合（石川県及び全国）－平成29年

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	石川県			全国			全国比、増減		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実 数	15～34歳人口		226.3	117.9	108.3	25,534.1	13,039.4	12,494.7	0.9	0.9	0.9
	若年無業者 ①+②		4.9	3.3	1.7	598.8	359.9	238.9	0.8	0.9	0.7
	就業希望者のうち 非求職者 ①		1.9	1.2	0.8	246.7	149.7	97.0	0.8	0.8	0.8
	非就業希望者 ②		3.0	2.1	0.9	352.1	210.2	141.9	0.9	1.0	0.6
割 合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者		2.2	2.8	1.6	2.3	2.8	1.9	-0.1	0.0	-0.3

(5) 育児と就業

○育児をしている者の有業率

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は9万4千人で、うち有業者は8万2千人、無業者は1万3千人となっている。

育児をしている者の有業率は86.5%で、全国で8番目となっている。育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.8%、女性は77.0%となっている。年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」及び「25～29歳」が共に100%と最も高く、次いで「40～44歳」（99.2%）などとなっており、全ての年齢階級で90%を超えている。女性は「45歳以上」が86.4%と最も高く、次いで「40～44歳」（79.7%）、「35～39歳」（77.4%）などとなっている。

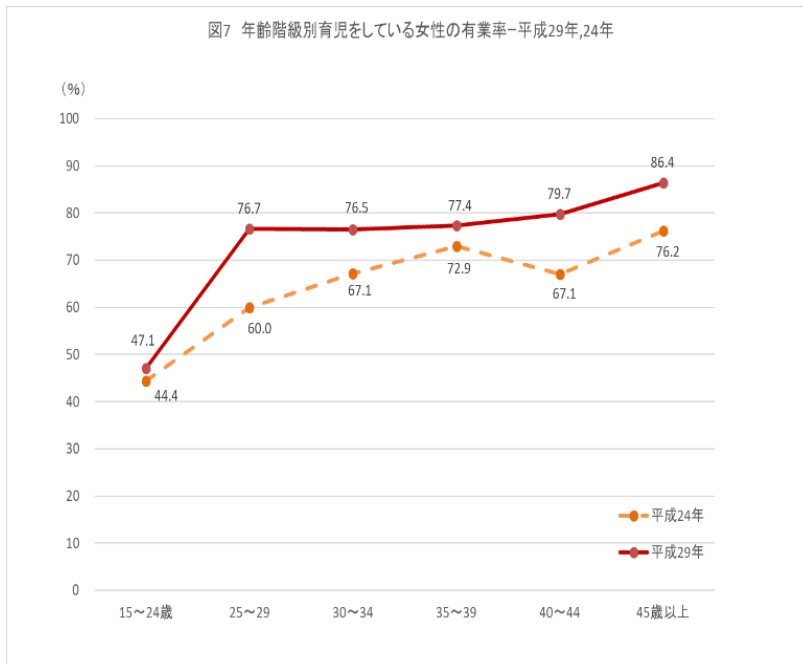
育児をしている女性の有業率について平成24年と比べると、全ての年齢階級で上昇しており、なかでも「25～29歳」で16.7ポイントの大幅な上昇がみられる。

表7 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者の割合—平成29年

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢 15歳以上 人口	育児をしている							
		総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上	
実数	総数	1,001.1	94.3	2.3	8.7	23.1	30.2	25.4	4.6
	有業者	610.4	81.6	1.4	7.3	19.7	26.4	22.6	4.2
	うち雇用者	545.7	77.9	1.4	6.9	19.0	25.4	21.4	3.9
	無業者	390.7	12.7	0.9	1.4	3.3	3.9	2.8	0.4
	男	480.9	40.8	0.6	2.8	9.5	13.5	12.1	2.4
	有業者	331.0	40.3	0.6	2.8	9.3	13.3	12.0	2.3
	うち雇用者	288.2	38.3	0.6	2.6	8.9	12.9	11.2	2.1
	無業者	149.9	0.4	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1
	女	520.2	53.5	1.7	6.0	13.6	16.8	13.3	2.2
	有業者	279.4	41.2	0.8	4.6	10.4	13.0	10.6	1.9
うち雇用者	257.5	39.6	0.8	4.2	10.1	12.5	10.2	1.8	
無業者	240.8	12.3	0.9	1.4	3.2	3.8	2.8	0.3	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.0	86.5	60.9	83.9	85.3	87.4	89.0	91.3
	うち雇用者	54.5	82.6	60.9	79.3	82.3	84.1	84.3	84.8
	無業者	39.0	13.5	39.1	16.1	14.3	12.9	11.0	8.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.8	98.8	100.0	100.0	97.9	98.5	99.2	95.8
	うち雇用者	59.9	93.9	100.0	92.9	93.7	95.6	92.6	87.5
	無業者	31.2	1.0	-	-	1.1	0.7	0.8	4.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	53.7	77.0	47.1	76.7	76.5	77.4	79.7	86.4
うち雇用者	49.5	74.0	47.1	70.0	74.3	74.4	76.7	81.8	
無業者	46.3	23.0	52.9	23.3	23.5	22.6	21.1	13.6	

図7 年齢階級別育児をしている女性の有業率—平成29年,24年



○育児をしている雇用者の1日当たりの家事・育児時間

育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女・雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」が35.8%と最も高く、男性の「非正規の職員・従業員」は「1時間未満」が42.9%と最も高くなっている。

一方、女性の「正規の職員・従業員」は「4～6時間未満」が35.1%と最も高く、女性の「非正規の職員・従業員」は「8時間以上」が31.4%と最も高くなっており、6時間以上とする割合は「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

表8 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合 - 平成29年

(千人,%)

男女 雇用形態		一日当たりの家事・育児時間 総数	一日当たりの家事・育児時間					8時間以上
			一時間未満	1～2時間 未満	2～4時間 未満	4～6時間 未満	6～8時間 未満	
実数	総数	77.9	12.8	14.8	16.1	14.8	8.8	10.7
	うち正規の職員・従業員	55.6	11.5	13.6	13.2	8.8	3.9	4.7
	うち非正規の職員・従業員	19.8	0.6	0.6	2.3	5.7	4.8	5.8
	男	38.3	12.5	13.6	9.5	1.7	0.5	0.4
	うち正規の職員・従業員	35.2	11.2	12.6	8.8	1.6	0.5	0.4
	うち非正規の職員・従業員	1.4	0.6	0.4	0.3	0.1	-	-
	女	39.6	0.3	1.2	6.6	13.0	8.3	10.2
	うち正規の職員・従業員	20.5	0.2	1.0	4.4	7.2	3.4	4.2
	うち非正規の職員・従業員	18.5	0.0	0.2	2.0	5.6	4.8	5.8
割合	総数	100.0	16.4	19.0	20.7	19.0	11.3	13.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	20.7	24.5	23.7	15.8	7.0	8.5
	うち非正規の職員・従業員	100.0	3.0	3.0	11.6	28.8	24.2	29.3
	男	100.0	32.6	35.5	24.8	4.4	1.3	1.0
	うち正規の職員・従業員	100.0	31.8	35.8	25.0	4.5	1.4	1.1
	うち非正規の職員・従業員	100.0	42.9	28.6	21.4	7.1	-	-
	女	100.0	0.8	3.0	16.7	32.8	21.0	25.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	1.0	4.9	21.5	35.1	16.6	20.5
	うち非正規の職員・従業員	100.0	0.0	1.1	10.8	30.3	25.9	31.4

○出産・育児を理由に離職した者の人数

過去5年間（平成24年10月～29年9月）に「出産・育児のため」に離職した者は7千人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合4.0%）であり、平成24年と比べると3千人減少となっている。

表9 男女、前職の離職時期別出産・育児により前職を離職した15歳以上の者－（平成24年、29年）

（千人、%、ポイント）

			平成29年		平成24年		差分（29年－24年）	
			総数	うち出産・育児のため	総数	うち出産・育児のため	総数	うち出産・育児のため
前職を5年以内に離職した者	石川県	総数	170.4	6.9	193.6	9.6	-23.2	-2.7
		男	76.8	0.1	89.3	0.1	-12.5	0.0
		女	93.6	6.8	104.4	9.5	-10.8	-2.7
	全国	総数	20,087.5	1,024.8	21,709.1	1,255.7	-1,621.6	-230.9
		男	9,098.8	13.4	10,091.7	10.2	-992.9	3.2
		女	10,988.7	1,011.4	11,617.4	1,245.5	-628.7	-234.1
率	石川県	総数	100.0	4.0	100.0	5.0	-	-1.0
		男	100.0	0.1	100.0	0.1	-	0.0
		女	100.0	7.3	100.0	9.1	-	-1.8
	全国	総数	100.0	5.1	100.0	5.8	-	-0.7
		男	100.0	0.1	100.0	0.1	-	0.0
		女	100.0	9.2	100.0	10.7	-	-1.5

(6) 介護と就業

○介護をしている者の有業率

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は4万6千人で、うち有業者は2万6千人、無業者は1万9千人となっている。

介護をしている者の有業率は57.5%で、全国11番目となっている。介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は67.4%、女性は51.4%となっている。年齢階級別にみると、男性は「40～49歳」が94.4%と最も高く、次いで「40歳未満」(93.3%)、「50～54歳」(82.6%)などとなっている。女性は「50～54歳」が78.9%と最も高く、次いで「40～49歳」(78.8)、「40歳未満」(77.8%)などとなっている。

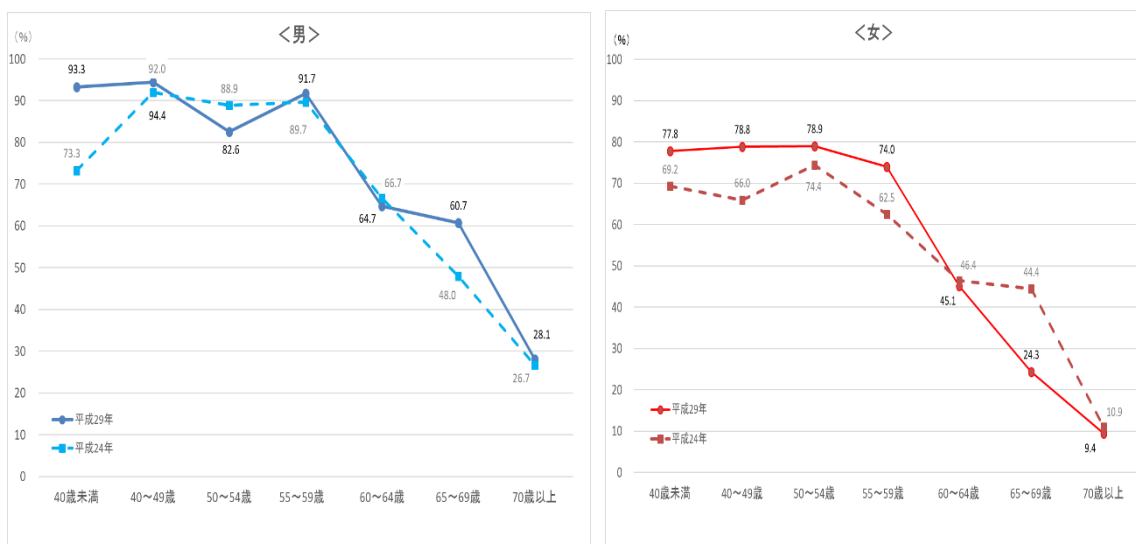
平成24年と比べると、介護をしている女性の有業率は60歳未満の年齢階級では上昇しているが、60歳以上の年齢階級では低下している。

表10 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている者及び割合-平成29年

(千人,%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢 15歳以上 人口	介護をしている								
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	1,001.1	45.6	3.4	5.0	6.2	7.4	8.5	6.5	8.5
	有業者	610.4	26.2	2.7	4.3	4.9	5.9	4.5	2.6	1.3
	うち雇用人	545.7	22.8	2.6	3.9	4.7	4.9	4.0	1.8	1.0
	無業者	390.7	19.4	0.7	0.8	1.3	1.6	4.0	4.0	7.2
	男	480.9	17.5	1.5	1.8	2.3	2.4	3.4	2.8	3.2
	有業者	331.0	11.8	1.4	1.7	1.9	2.2	2.2	1.7	0.9
	うち雇用人	288.2	9.8	1.3	1.5	1.9	1.7	1.8	1.1	0.6
	無業者	149.9	5.8	0.3	0.2	0.4	0.2	1.2	1.2	2.3
	女	520.2	28.0	1.8	3.3	3.8	5.0	5.1	3.7	5.3
	有業者	279.4	14.4	1.4	2.6	3.0	3.7	2.3	0.9	0.5
	うち雇用人	257.5	13.0	1.3	2.3	2.8	3.2	2.2	0.7	0.4
	無業者	240.8	13.6	0.4	0.6	0.9	1.3	2.8	2.8	4.9
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.0	57.5	79.4	86.0	79.0	79.7	52.9	40.0	15.3
	うち雇用人	54.5	50.0	76.5	78.0	75.8	66.2	47.1	27.7	11.8
	無業者	39.0	42.5	20.6	16.0	21.0	21.6	47.1	61.5	84.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.8	67.4	93.3	94.4	82.6	91.7	64.7	60.7	28.1
	うち雇用人	59.9	56.0	86.7	83.3	82.6	70.8	52.9	39.3	18.8
	無業者	31.2	33.1	20.0	11.1	17.4	8.3	35.3	42.9	71.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	53.7	51.4	77.8	78.8	78.9	74.0	45.1	24.3	9.4
	うち雇用人	49.5	46.4	72.2	69.7	73.7	64.0	43.1	18.9	7.5
	無業者	46.3	48.6	22.2	18.2	23.7	26.0	54.9	75.7	92.5

図8 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率-平成24年, 29年



○介護・看護を理由に離職した者

過去5年間（平成24年10月～29年9月）に「介護・看護のため」に離職した者は4千人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合2.2%）であり、平成24年と比べると1千人増加となっている。

表11 男女、前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上の者－（平成24年、29年）

（千人、%、ポイント）

			平成29年		平成24年		差分（29年－24年）	
			総数	うち看護・介護のため	総数	うち看護・介護のため	総数	うち看護・介護のため
前職を5年以内に離職した者	石川県	総数	170.4	3.8	193.6	2.9	-23.2	0.9
		男	76.8	0.9	89.3	0.3	-12.5	0.6
		女	93.6	2.9	104.4	2.6	-10.8	0.3
	全国	総数	20,087.5	498.3	21,709.1	486.9	-1,621.6	11.4
		男	9,098.8	125.2	10,091.7	97.9	-992.9	27.3
		女	10,988.7	373.1	11,617.4	389.0	-628.7	-15.9
率	石川県	総数	100.0	2.2	100.0	1.5	-	0.7
		男	100.0	1.2	100.0	0.3	-	0.9
		女	100.0	3.1	100.0	2.5	-	0.6
	全国	総数	100.0	2.5	100.0	2.2	-	0.3
		男	100.0	1.4	100.0	1.0	-	0.4
		女	100.0	3.4	100.0	3.3	-	0.1

○介護をしている雇用者の介護日数

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」のうち、男性は「月に3日以内」が32.8%と最も高く、次いで「週に6日以上」（23.4%）、「週に1日」（20.3%）などとなっている。女性は「週に6日以上」が34.0%と最も高く、次いで「月に3日以内」（23.4%）、「週に1日」（17.0%）などとなっている。

また、「非正規の職員・従業員」についてみると、男性は「週に6日以上」が41.7%と最も高く、次いで「月に3日以内」（20.8%）、「週に1日」（12.5%）、「週に2日」（12.5%）などとなっている。女性は「週に6日以上」が34.2%と最も高く、次いで「週に1日」（18.4%）、「月に3日以内」（15.8%）、「週に2日」（15.8%）などとなっている。

表12 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合-平成29年

(千人, %)

男女 雇用形態		介護日数						
		総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4~5日	週に6日以上
実数	総数	22.8	5.4	3.9	2.9	1.4	1.6	7.2
	うち正規の職員・従業員	11.1	3.2	2.0	1.3	0.5	0.9	3.0
	うち非正規の職員・従業員	10.0	1.7	1.7	1.5	0.8	0.5	3.6
	男	9.8	2.8	1.7	1.3	0.3	0.6	2.9
	うち正規の職員・従業員	6.4	2.1	1.3	0.8	0.2	0.5	1.5
	うち非正規の職員・従業員	2.4	0.5	0.3	0.3	0.1	-	1.0
	女	13.0	2.5	2.2	1.7	1.1	1.0	4.3
	うち正規の職員・従業員	4.7	1.1	0.8	0.5	0.3	0.4	1.6
	うち非正規の職員・従業員	7.6	1.2	1.4	1.2	0.7	0.5	2.6
割合	総数	100.0	23.7	17.1	12.7	6.1	7.0	31.6
	うち正規の職員・従業員	100.0	28.8	18.0	11.7	4.5	8.1	27.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	17.0	17.0	15.0	8.0	5.0	36.0
	男	100.0	28.6	17.3	13.3	3.1	6.1	29.6
	うち正規の職員・従業員	100.0	32.8	20.3	12.5	3.1	7.8	23.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	20.8	12.5	12.5	4.2	-	41.7
	女	100.0	19.2	16.9	13.1	8.5	7.7	33.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	23.4	17.0	10.6	6.4	8.5	34.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	15.8	18.4	15.8	9.2	6.6	34.2

(7) 就業調整

「非正規の職員・従業員」のうち収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整(就業調整)をしている者についてみると、4万5千人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は25.1%(全国26.2%)となっている。男女別にみると、男性は7千人(男性の「非正規の職員・従業員」に占める割合13.1%)、女性は3万8千人(女性の「非正規の職員・従業員」に占める割合30.2%)となっている。

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「20～24歳」が32.3%と最も高く、次いで「20～24歳」(28.0%)、「65歳以上」(14.7%)などとなっている。女性は「35～39歳」が38.6%と最も高く、次いで「40～44歳」(36.0%)、「50～54歳」(35.9%)となっており、「20～24歳」を除く全ての年齢階層で男性を上回っている。

表13 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合—平成29年

(千人, %)

男女年齢	実数			割合		
	総数	就業調整をしている	就業調整をしていない	総数	就業調整をしている	就業調整をしていない
総数	181.2	45.4	128.1	100.0	25.1	70.7
15～19歳	5.2	1.5	3.5	100.0	28.8	67.3
20～24歳	12.6	3.6	8.6	100.0	28.6	68.3
25～29歳	11.0	2.8	7.8	100.0	25.5	70.9
30～34歳	11.6	3.0	8.1	100.0	25.9	69.8
35～39歳	13.9	4.7	8.8	100.0	33.8	63.3
40～44歳	20.3	6.2	13.3	100.0	30.5	65.5
45～49歳	18.3	5.6	12.2	100.0	30.6	66.7
50～54歳	14.7	4.7	9.5	100.0	32.0	64.6
55～59歳	14.5	3.4	10.4	100.0	23.4	71.7
60～64歳	23.1	4.3	17.7	100.0	18.6	76.6
65歳以上	35.9	5.4	28.1	100.0	15.0	78.3
男	54.9	7.2	44.9	100.0	13.1	81.8
15～19歳	2.5	0.7	1.7	100.0	28.0	68.0
20～24歳	6.2	2.0	3.9	100.0	32.3	62.9
25～29歳	3.8	0.3	3.3	100.0	7.9	86.8
30～34歳	2.5	0.2	2.2	100.0	8.0	88.0
35～39歳	2.5	0.2	2.1	100.0	8.0	84.0
40～44歳	3.8	0.3	3.3	100.0	7.9	86.8
45～49歳	2.2	0.1	2.1	100.0	4.5	95.5
50～54歳	1.9	0.1	1.7	100.0	5.3	89.5
55～59歳	2.4	0.0	2.1	100.0	0.0	87.5
60～64歳	10.0	0.8	8.6	100.0	8.0	86.0
65歳以上	17.0	2.5	13.8	100.0	14.7	81.2
女	126.3	38.1	83.2	100.0	30.2	65.9
15～19歳	2.7	0.8	1.7	100.0	29.6	63.0
20～24歳	6.4	1.6	4.7	100.0	25.0	73.4
25～29歳	7.2	2.5	4.5	100.0	34.7	62.5
30～34歳	9.2	2.8	6.0	100.0	30.4	65.2
35～39歳	11.4	4.4	6.7	100.0	38.6	58.8
40～44歳	16.4	5.9	10.0	100.0	36.0	61.0
45～49歳	16.0	5.6	10.1	100.0	35.0	63.1
50～54歳	12.8	4.6	7.8	100.0	35.9	60.9
55～59歳	12.1	3.4	8.3	100.0	28.1	68.6
60～64歳	13.2	3.5	9.1	100.0	26.5	68.9
65歳以上	19.0	3.1	14.3	100.0	16.3	75.3

(8) 副業

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）についてみると 3.9%となっており、平成 24 年に比べ 0.4 ポイント上昇している。雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は 1.8%（前回同水準）、「非正規の職員・従業員」は 6.2%（0.6 ポイント上昇）となっている。

追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）についてみると、5.6%となっており、平成 24 年に比べ 0.7 ポイント上昇している。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は 4.7%（0.8 ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」は 7.9%（0.7 ポイント上昇）となっている。

表14 男女，雇用形態別副業がある者，副業者比率，追加就業希望者数及び追加就業希望者比率
－平成29年

男女 雇用形態	副業がある者		追加就業希望者	
	実数	副業者比率	実数	追加就業希望者比率
総数	23.6	3.9	34.2	5.6
うち正規の職員・授業員	6.0	1.8	15.6	4.7
うち非正規の職員・授業員	11.2	6.2	14.3	7.9
男	12.5	3.8	17.2	5.2
うち正規の職員・授業員	4.6	2.2	9.3	4.4
うち非正規の職員・授業員	3.7	6.7	5.0	9.1
女	11.1	4.0	17.0	6.1
うち正規の職員・授業員	1.4	1.1	6.3	5.1
うち非正規の職員・授業員	7.5	5.9	9.3	7.4

注)「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

3 主要指標の全国比較

(1) 就業状態

○有業率 (61.0%) は全国第6位, 女性は53.7%で全国第3位

表15 男女, 都道府県別有業率－平成29年, 24年

年, 男女 都道府県	平成29年						平成24年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
全国	59.7	-	69.2	-	50.7	-	58.1	-	68.8	-	48.2	-
北海道	55.4	45	65.4	44	46.7	45	54.7	41	66.2	34	44.7	45
青森県	57.2	35	66.7	34	49.1	34	55.7	34	66.0	35	46.9	33
岩手県	59.0	22	68.8	18	50.0	26	57.4	23	67.6	23	48.3	24
宮城県	59.2	21	69.2	15	49.7	28	57.3	24	68.5	19	46.9	33
秋田県	55.9	42	66.6	36	46.6	46	54.2	46	65.1	41	44.8	43
山形県	59.7	15	68.7	20	51.5	13	58.1	19	67.3	24	49.8	12
福島県	58.5	26	68.6	21	48.8	38	56.1	32	66.9	26	46.0	40
茨城県	59.7	15	69.3	14	50.4	24	58.3	18	69.3	15	47.5	29
栃木県	60.5	12	69.7	9	51.5	13	59.3	13	70.1	8	48.7	18
群馬県	59.9	13	69.1	16	51.0	18	59.7	9	69.6	11	50.2	10
埼玉県	61.0	6	70.6	6	51.5	13	59.2	14	70.5	4	48.1	25
千葉県	59.7	15	69.6	11	50.0	26	58.9	16	70.0	9	47.9	27
東京都	64.8	1	74.3	1	55.6	1	62.5	1	73.2	1	52.2	2
神奈川県	61.0	6	71.1	3	51.1	17	59.4	12	70.5	4	48.4	22
新潟県	58.3	27	67.6	26	49.7	28	57.9	21	67.8	22	48.7	18
富山県	59.5	19	68.3	23	51.4	16	59.8	8	69.4	13	51.1	4
石川県	61.0	6	68.8	18	53.7	3	60.1	7	68.7	18	52.2	2
福井県	62.4	3	70.7	5	54.6	2	61.4	2	70.5	4	53.0	1
山梨県	61.0	6	70.3	8	52.3	6	59.5	11	69.2	16	50.4	9
長野県	61.3	5	70.5	7	52.6	5	60.2	5	69.9	10	51.1	4
岐阜県	60.6	11	69.6	11	52.2	7	59.7	9	69.4	13	50.9	6
静岡県	60.7	10	69.7	9	52.1	9	60.3	4	70.3	7	50.8	7
愛知県	62.5	2	72.0	2	53.1	4	61.4	2	72.3	2	50.7	8
三重県	59.9	13	69.6	11	50.8	19	59.0	15	69.5	12	49.3	14
滋賀県	61.4	4	71.0	4	52.1	9	60.2	5	71.3	3	49.5	13
京都府	58.6	25	68.5	22	49.7	28	56.5	29	67.0	25	47.0	31
大阪府	57.7	33	67.2	29	49.1	34	56.0	33	66.8	29	46.1	39
兵庫県	56.6	41	66.8	33	47.6	41	54.5	43	66.4	30	43.8	46
奈良県	54.2	47	64.1	45	45.5	47	53.2	47	65.3	40	42.5	47
和歌山県	55.9	42	65.7	41	47.3	43	54.5	43	65.7	37	44.8	43
鳥取県	58.8	24	66.6	36	51.9	12	57.5	22	66.9	26	49.2	16
島根県	58.3	27	67.1	30	50.2	25	58.0	20	68.3	20	48.9	17
岡山県	58.1	30	67.5	28	49.6	31	56.7	28	66.4	30	47.9	27
広島県	59.4	20	68.9	17	50.7	22	57.0	27	68.0	21	46.9	33
山口県	55.8	44	65.5	43	47.4	42	54.8	40	65.9	36	45.2	42
徳島県	54.9	46	63.9	46	47.0	44	54.3	45	63.4	47	46.3	37
香川県	58.1	30	67.6	26	49.3	33	57.1	26	66.9	26	48.1	25
愛媛県	56.7	40	66.6	36	48.0	40	55.0	39	65.1	41	46.4	36
高知県	56.8	39	63.8	47	50.8	19	55.7	34	64.1	46	48.5	21
福岡県	57.8	32	67.8	25	49.1	34	55.7	34	65.7	37	47.0	31
佐賀県	59.6	18	68.2	24	52.0	11	58.9	16	68.9	17	50.2	10
長崎県	57.1	36	66.7	34	48.9	37	54.6	42	64.6	44	46.2	38
熊本県	57.7	33	65.9	40	50.6	23	56.5	29	65.5	39	48.7	18
大分県	56.9	37	67.0	31	48.1	39	55.5	37	66.4	30	46.0	40
宮崎県	58.3	27	67.0	31	50.8	19	57.2	25	66.3	33	49.3	14
鹿児島県	56.9	37	65.6	42	49.4	32	55.5	37	65.0	43	47.4	30
沖縄県	59.0	22	66.1	39	52.2	7	56.2	31	64.5	45	48.4	22

○「非正規の職員・従業員」の割合は35.3%で、全国平均(38.2%)より低く、前回より0.3ポイント減少

表16 主な雇用形態，都道府県別雇用者（役員を除く）の割合－平成29年，24年

年，雇用形態	平成29年								平成24年			
	正規の職員・従業員				非正規の職員・従業員				正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員	
	順位	割合	うち若年者	順位	順位	割合	うち若年者	順位	順位	割合	うち若年者	順位
全国	61.8	-	67.1	-	38.2	-	32.9	-	61.8	-	38.2	-
北海道	59.4	42	64.9	40	40.6	5	35.1	8	57.2	46	42.8	2
青森県	64.7	10	70.3	19	35.3	36	29.7	29	62.1	27	37.9	21
岩手県	64.3	14	71.2	11	35.7	34	28.8	36	62.4	24	37.6	23
宮城県	63.5	20	68.7	27	36.5	28	31.3	21	60.7	37	39.3	11
秋田県	63.9	19	72.7	6	36.1	29	27.3	42	64.7	8	35.3	39
山形県	67.2	2	74.0	2	32.8	46	26.0	45	64.2	14	35.8	34
福島県	65.0	7	73.5	5	35.0	41	26.5	43	65.2	5	34.7	43
茨城県	61.5	28	68.1	30	38.5	20	31.9	18	61.4	32	38.6	15
栃木県	61.1	30	67.8	31	38.9	17	32.2	16	63.3	17	36.7	29
群馬県	60.4	35	65.9	38	39.6	13	34.1	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.9	39	64.3	41	40.1	9	35.7	6	60.4	40	39.6	8
千葉県	60.3	36	65.4	39	39.7	11	34.6	9	60.6	38	39.4	10
東京都	64.9	8	68.8	26	35.1	40	31.2	22	64.3	12	35.7	35
神奈川県	60.3	36	64.3	41	39.7	11	35.7	6	61.8	28	38.2	20
新潟県	65.1	6	69.8	20	34.9	42	30.2	28	65.9	4	34.1	44
富山県	66.9	3	77.8	1	33.1	45	22.2	47	67.1	2	32.9	46
石川県	64.7	10	71.2	11	35.3	36	28.8	36	64.4	10	35.6	37
福井県	65.4	5	74.0	2	34.6	43	26.0	45	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.2	44	66.7	34	40.8	4	33.3	14	60.5	39	39.5	9
長野県	62.4	25	69.4	22	37.6	22	30.6	25	61.2	34	38.8	14
岐阜県	61.4	29	69.4	22	38.6	19	30.6	25	62.3	26	37.7	22
静岡県	61.1	30	71.5	10	38.9	17	28.5	38	62.4	24	37.6	23
愛知県	62.5	23	69.0	25	37.5	24	31.0	23	62.7	23	37.3	25
三重県	60.8	32	69.1	24	39.2	16	30.9	24	61.4	32	38.6	15
滋賀県	59.4	42	66.3	35	40.6	5	33.7	13	61.6	30	38.4	18
京都府	57.5	46	58.4	46	42.5	2	41.6	2	58.2	45	41.8	3
大阪府	59.7	40	63.4	43	40.3	7	36.6	5	58.7	44	41.3	4
兵庫県	60.5	34	66.2	36	39.5	14	33.8	12	61.0	35	39.0	12
奈良県	58.9	45	62.1	45	41.1	3	37.9	3	60.3	41	39.7	7
和歌山県	60.7	33	68.4	28	39.3	15	31.6	20	61.5	31	38.5	17
鳥取県	64.5	13	70.8	13	35.5	35	29.2	34	63.8	16	36.1	32
島根県	64.0	17	71.6	9	36.0	30	28.4	39	64.9	7	35.1	41
岡山県	64.8	9	70.6	15	35.2	39	29.4	31	63.3	17	36.7	29
広島県	62.7	22	67.3	33	37.3	26	32.7	15	63.2	20	36.8	26
山口県	62.5	23	70.8	13	37.5	24	29.2	34	63.9	15	36.1	32
徳島県	67.4	1	70.6	15	32.6	47	29.4	31	66.3	3	33.7	45
香川県	65.5	4	73.9	4	34.5	44	26.1	44	64.7	8	35.3	39
愛媛県	64.0	17	70.5	18	36.0	30	29.5	30	63.3	17	36.7	29
高知県	64.7	10	66.0	37	35.3	36	34.0	11	63.2	20	36.8	26
福岡県	60.0	38	63.2	44	40.0	10	36.8	4	60.0	42	40.0	5
佐賀県	64.1	16	72.5	7	35.9	32	27.5	41	65.0	6	35.0	42
長崎県	62.4	25	70.6	15	37.6	22	29.4	31	64.3	12	35.7	35
熊本県	63.4	21	67.8	31	36.6	27	32.2	16	63.2	20	36.8	26
大分県	64.2	15	72.4	8	35.8	33	27.6	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	62.0	27	68.3	29	38.0	21	31.7	19	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	59.7	40	69.6	21	40.3	7	30.4	27	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.9	47	55.6	47	43.1	1	44.4	1	55.5	47	44.5	1

注) 若年者とは15～34歳の者をいう

○若年者(15～34歳)の転職者比率は7.3%で全国平均(8.6%)を1.3ポイント下回っており、全国第37位

表17 男女、都道府県別転職者比率－平成29年，24年

都道府県	男女				男				女					
	総数				うち				うち					
	H29	順位	H24	順位	若年者	順位	若年者	順位	順位	順位	若年者	順位		
全国	5.0	-	5.0	-	8.6	-	4.1	-	7.5	-	6.2	-	9.9	-
北海道	4.9	15	5.4	4	8.4	12	4.2	8	7.5	17	5.7	16	9.4	17
青森県	3.7	46	4.2	44	6.9	41	3.1	45	6.2	35	4.4	46	7.8	39
岩手県	4.7	19	5.3	6	7.5	32	3.9	26	5.9	42	5.6	18	9.5	14
宮城県	5.1	9	5.9	2	7.9	22	4.1	16	6.8	25	6.5	9	9.1	21
秋田県	4.0	45	4.3	40	7.1	38	3.4	41	6.1	38	4.8	43	8.2	35
山形県	4.1	43	4.4	34	6.9	41	3.1	45	4.8	47	5.3	30	9.4	17
福島県	4.4	34	4.6	27	6.7	44	4.1	16	6.2	35	4.8	43	7.5	43
茨城県	4.4	34	5.0	15	7.4	35	3.6	34	6.5	30	5.5	22	8.6	29
栃木県	5.0	14	4.4	34	8.4	12	4.2	8	7.9	11	6.1	13	9.0	23
群馬県	5.1	9	4.7	21	9.4	6	4.7	2	9.6	2	5.6	18	9.1	21
埼玉県	5.6	4	5.3	6	8.9	8	4.5	5	7.7	14	6.9	5	10.3	8
千葉県	5.8	2	5.3	6	10.1	2	4.7	2	8.4	5	7.3	2	12.0	2
東京都	5.7	3	5.2	10	10.0	3	4.7	2	8.9	3	6.9	5	11.3	4
神奈川県	5.3	6	5.2	10	8.7	10	4.0	20	6.7	27	7.1	3	11.2	5
新潟県	4.4	34	4.4	34	7.7	26	3.6	34	6.5	30	5.5	22	9.0	23
富山県	4.3	39	4.4	34	6.4	46	3.6	34	5.7	44	5.1	36	7.4	44
石川県	4.4	34	4.7	21	7.3	37	3.7	32	5.8	43	5.3	30	8.8	26
福井県	4.5	29	4.3	40	7.6	29	4.2	8	7.7	14	4.7	45	7.4	44
山梨県	4.6	23	4.7	21	8.2	16	4.2	8	7.9	11	5.1	36	8.7	27
長野県	4.1	43	4.3	40	6.7	44	3.3	44	5.3	46	5.1	36	8.6	29
岐阜県	4.5	29	4.7	21	8.3	14	3.8	29	7.0	20	5.3	30	9.7	11
静岡県	5.1	9	4.9	17	8.2	16	4.0	20	6.7	27	6.6	7	9.9	10
愛知県	4.7	19	4.7	21	7.6	29	4.0	20	6.7	27	5.7	16	8.7	27
三重県	4.9	15	4.6	27	8.2	16	4.4	6	8.1	7	5.5	22	8.3	33
滋賀県	4.6	23	5.5	3	7.5	32	4.1	16	6.9	22	5.2	33	8.2	35
京都府	4.7	19	4.8	18	8.0	21	4.2	8	8.1	7	5.4	27	7.8	39
大阪府	5.1	9	5.0	15	9.1	7	3.9	26	8.0	10	6.6	7	10.3	8
兵庫県	4.6	23	5.2	10	7.5	32	3.8	29	7.4	19	5.6	18	7.7	42
奈良県	5.1	9	4.5	32	8.8	9	4.0	20	8.1	7	6.4	10	9.5	14
和歌山県	3.6	47	3.9	46	6.3	47	2.9	47	5.4	45	4.4	46	7.1	46
鳥取県	4.4	34	4.8	18	8.3	14	3.9	26	7.9	11	5.0	40	8.4	32
島根県	4.5	29	4.4	34	8.5	11	3.8	29	7.5	17	5.4	27	9.5	14
岡山県	5.2	7	4.5	32	7.8	25	4.1	16	6.3	34	6.4	10	9.6	12
広島県	4.8	17	4.6	27	7.7	26	3.7	32	6.2	35	6.1	13	9.6	12
山口県	4.5	29	3.9	46	7.7	26	3.5	39	6.4	33	5.6	18	9.3	19
徳島県	4.2	41	4.1	45	7.1	38	3.5	39	6.5	30	5.0	40	8.1	37
香川県	4.6	23	4.4	34	6.8	43	4.0	20	6.8	25	5.2	33	6.8	47
愛媛県	4.3	39	4.6	27	7.0	40	3.6	34	6.1	38	5.1	36	8.3	33
高知県	4.5	29	4.3	40	7.4	35	3.6	34	6.1	38	5.4	27	8.5	31
福岡県	5.5	5	5.4	4	9.8	4	4.2	8	8.5	4	7.0	4	11.2	5
佐賀県	4.8	17	4.7	21	7.9	22	4.2	8	7.0	20	5.5	22	9.0	23
長崎県	4.2	41	4.8	18	7.6	29	3.4	41	6.9	22	5.2	33	8.1	37
熊本県	4.6	23	5.1	14	8.1	20	4.2	8	8.4	5	5.0	40	7.8	39
大分県	4.6	23	4.6	27	8.2	16	3.4	41	6.1	38	6.2	12	10.5	7
宮崎県	4.7	19	5.3	6	7.9	22	4.0	20	6.9	22	5.5	22	9.2	20
鹿児島県	5.2	7	5.2	10	9.5	5	4.3	7	7.6	16	6.1	13	11.5	3
沖縄県	6.7	1	6.2	1	12.5	1	5.5	1	10.7	1	8.1	1	14.4	1

注) 転職者比率とは有業者のうち過去1年間に転職した者の割合

(2) 世帯の就業

○夫婦共働き世帯の割合は56.1%で全国第4位

表18 都道府県別夫婦共働き世帯の割合－平成29年, 24年
(%)

夫婦の就業状態 都道府県	夫婦共働き世帯			
	H29	順位	H24	順位
全国	48.8	-	45.4	-
北海道	44.5	44	40.6	44
青森県	51.5	17	48.6	21
岩手県	53.7	12	50.8	13
宮城県	48.8	34	46.2	31
秋田県	51.4	19	49.6	17
山形県	57.9	2	57.4	2
福島県	52.0	16	47.8	24
茨城県	50.3	26	46.7	30
栃木県	51.2	21	49.4	19
群馬県	51.1	22	51.0	11
埼玉県	46.5	40	43.7	39
千葉県	45.4	43	42.4	42
東京都	49.1	33	44.0	37
神奈川県	46.3	41	41.4	43
新潟県	54.7	8	53.6	7
富山県	57.1	3	53.9	5
石川県	56.1	4	55.0	3
福井県	60.0	1	58.8	1
山梨県	54.1	9	52.5	10
長野県	55.9	5	53.9	5
岐阜県	53.8	10	50.9	12
静岡県	53.1	13	50.1	16
愛知県	50.9	23	47.3	27
三重県	50.9	23	49.0	20
滋賀県	51.5	17	47.6	25
京都府	46.8	38	43.9	38
大阪府	44.0	46	39.8	45
兵庫県	44.5	44	39.3	46
奈良県	42.0	47	39.1	47
和歌山県	47.3	37	44.4	36
鳥取県	54.9	7	52.7	9
島根県	55.5	6	54.7	4
岡山県	49.8	28	47.5	26
広島県	49.4	30	45.9	32
山口県	45.9	42	43.6	40
徳島県	49.2	32	47.3	27
香川県	49.3	31	48.4	22
愛媛県	48.1	35	45.7	33
高知県	51.3	20	49.6	17
福岡県	46.6	39	42.9	41
佐賀県	53.8	10	53.1	8
長崎県	49.7	29	47.1	29
熊本県	52.6	14	50.5	15
大分県	48.0	36	45.1	34
宮崎県	52.1	15	50.8	13
鹿児島県	50.2	27	48.3	23
沖縄県	50.6	25	44.9	35

注) 「夫婦のみの世帯」, 「夫婦と親から成る世帯」,
「夫婦と子供から成る世帯」, 「夫婦, 子供と親から成る世帯」の合計のうち, 夫婦共に有業の世帯の割合

平成 29 年就業構造基本調査結果の概要
(石川県版)

平成 30 年 10 月 発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ
<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>